人事・給与対策部

　部長 　小暮　孝明　（戸田・戸田中）

１ 活動の方針

(1)　埼玉県中学校長会の活動目的に沿う人事及び給与関係の活動を行う。

(2)　全日中給与対策部の活動に協力する。

(3)　県公立小学校校長会と協力して、人事並びに給与対策の活動を行う。

(4)　関係法令等の研修を深め、会員への広報活動を行う。

２　本年度の活動計画

(1） 給与実態調査の実施

(2)　人事給与対策部の研修会の実施

(3)　給与実態調査報告書の作成及び配布

３　活動内容

1. 給与実態調査の実施

①データの集計

各会員からエクセルシートで提出された4月1日配布の給与調査個人票を、各地区の班理事が集約し、5月22日までに各地区の人事給与対策部員へ送信した。各地区の人事給与対策部員は当地区を集計したデータを5月末までに部長に送信し、部長は6月24日に集計を行った。

②データの集計・分析・考察

　6月～8月にかけて、小学校長部会代表者と打ち合わせを行い、その後、小・中合同資料について小学校長部会を中心に検討していただいた。

③集計・分析結果の概要（詳細は報告書参照）

　ア　小・中学校長の事務所等管内別号級分布

県全体の号給最多人数は、25号給の75名（昨年度25号給の82名、一昨年度25号給の81名）であり、最多人数の号給のピークは、ほぼ同様となっている。

　　イ　小・中学校の事務所管内別年齢分布

 　　　最多人数の年齢は59歳で、全体では186名おり、全体の18.0％を占めている。次に58歳も多く、全体で155名おり、全体の15.5％を占めている。

県内小中学校長の平均年齢は55.3歳（昨年度55.4歳、一昨年度55.5歳）で、ほぼ例年同様である。

　　ウ　小・中学校長の年齢と号級分布

 　　最多は、25号給で75名、7.5％である。全体的には、年齢が高くなるに従い号級が上がっているが、同年齢でも号給の差の多い59歳では31号給の差が生じている。これは、教職経験年数や登用年度など様々な状況の違いによるものと考えられる。

　　エ　小・中学校長の経験年数と号級分布

 　 　校長の平均経験年数は3.4年で（昨年度3.4年、一昨年度3.2年）で、ほぼ例年同様である。若い校長が増えてきた反面、経験年数が長い校長も増えてきているのが要因と考えられる。

経験年数の最も長い校長は、12年が2名である。また49号給以上の校長は34名（昨年度29名、一昨年度32名）である。

　④考察（一部）

　　　平成28年4月1日に施行された地方公務員法の一部改正により、能力及び実績に基づく人事管理を目指す新人事評価制度では、管理職の勤勉手当削減、昇級区分の割合15％以内の方向が示されている。今後の国や県の制度改正の動向に、より一層注視していく必要があるものと考える。

1. 人事給与対策部研修会の開催

例年、「退職手当、年金について」の研修会を行っていたが、今年度はコロナ禍のため、中止とした。各地区担当を通じて、資料のデータを送信する｡

(3） 給与実態調査報告書の作成及び配布

　　　令和４年度研究紀要諸報告のページに、給

　与実態調査報告書を掲載し、配布する｡ １月

31日の全体研究協議会の開会行事で部長が説明をする｡